



**2018年3月期 決算説明**

**2019～2021年3月期 中期経営計画**

---

**マックス株式会社**

**2018年4月27日**

# 目次

## 2018年3月期 全社およびセグメント実績

1. 2018年3月期 全社実績
2. 2014年3月期～2018年3月期 全社実績推移
3. 2018年3月期 営業利益の増減要因
4. その他の財務情報
5. 2018年3月期 セグメント実績
6. オフィス機器部門（2018年3月期実績）
7. インダストリアル機器部門（2018年3月期実績）
8. HCR機器部門（2018年3月期実績）
9. 海外売上高比率の推移

## 中期経営計画(2019～2021年3月期)

10. 全社計画（2019年～2021年3月期）
11. セグメント計画（2019年～2021年3月期）
12. セグメント管理の徹底
13. インダストリアル機器部門
14. オフィス機器部門
15. HCR機器部門
16. 鉄筋結束機の事業拡大
17. 事業拡大に向けた設備投資 『タイ新工場建設』
18. 株主還元方針
19. 配当政策 配当性向と純資産配当率
20. 配当政策 1株当たり配当金



**2018年3月期  
全社およびセグメント実績**

## ■為替レート

(当期)	1ドル	110.83円	／	1ユーロ	129.43円
(前期)	1ドル	108.76円	／	1ユーロ	119.29円
(計画)	1ドル	110.00円	／	1ユーロ	120.00円

(単位:百万円、%)

	当期実績	対前年		対計画	
		前期実績	増減率	通期計画※	達成率
売上高	68,138	66,967	1.7	68,200	99.9
売上総利益 同率	26,454 38.8	26,582 39.7	△0.5	—	—
営業利益 同率	6,139 9.0	6,323 9.4	△2.9	6,000 8.8	102.3
経常利益 同率	6,076 8.9	6,455 9.6	△5.9	6,200 9.1	98.0
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	4,654 6.8	4,726 7.1	△1.5	4,500 6.6	103.4
1株当たり当期純利益 (円)	94.46	95.93	—	91.34	—

※2018年1月30日に発表した業績予想修正値

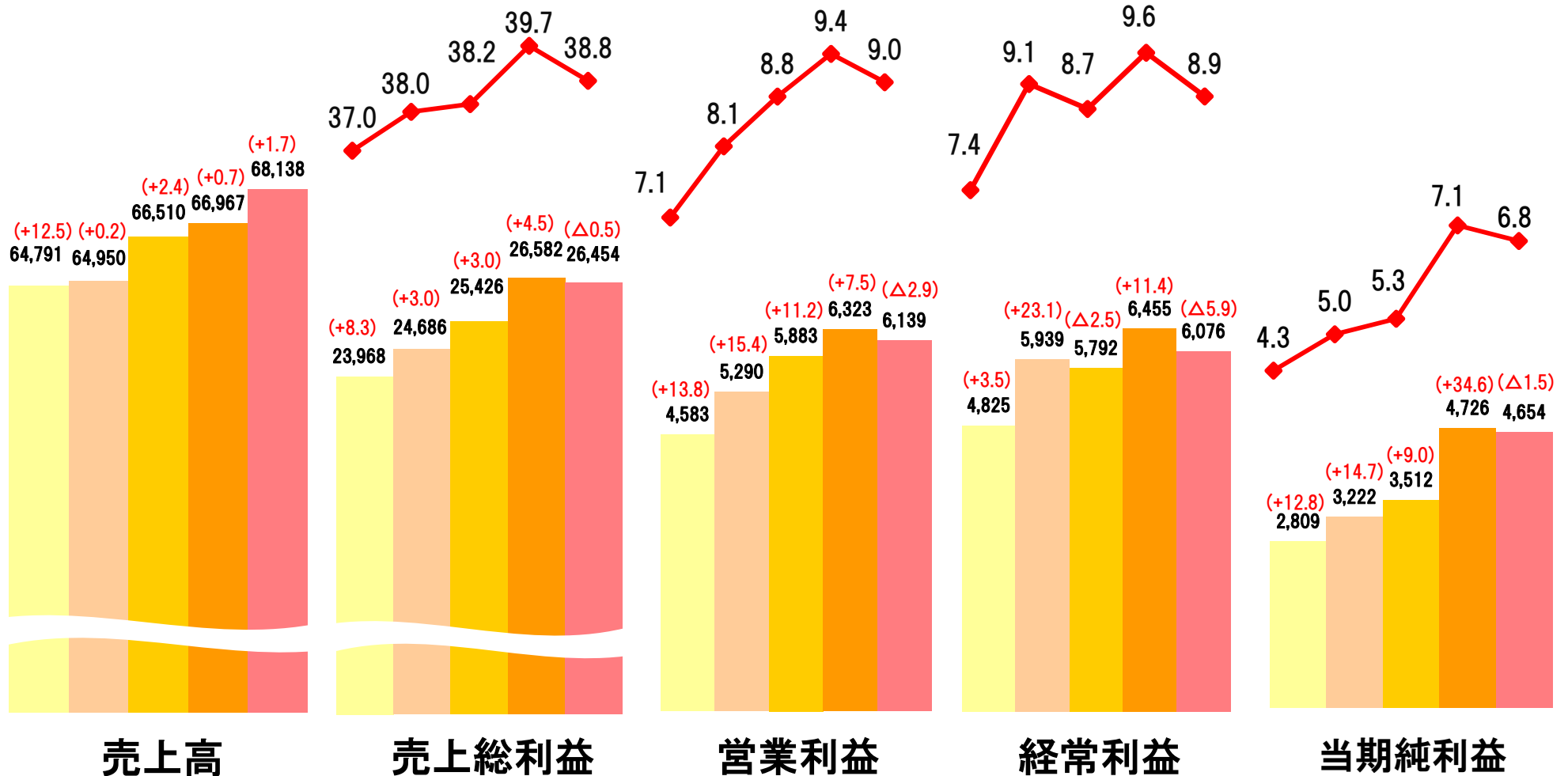
# 2 2014年3月期～2018年3月期 全社実績推移

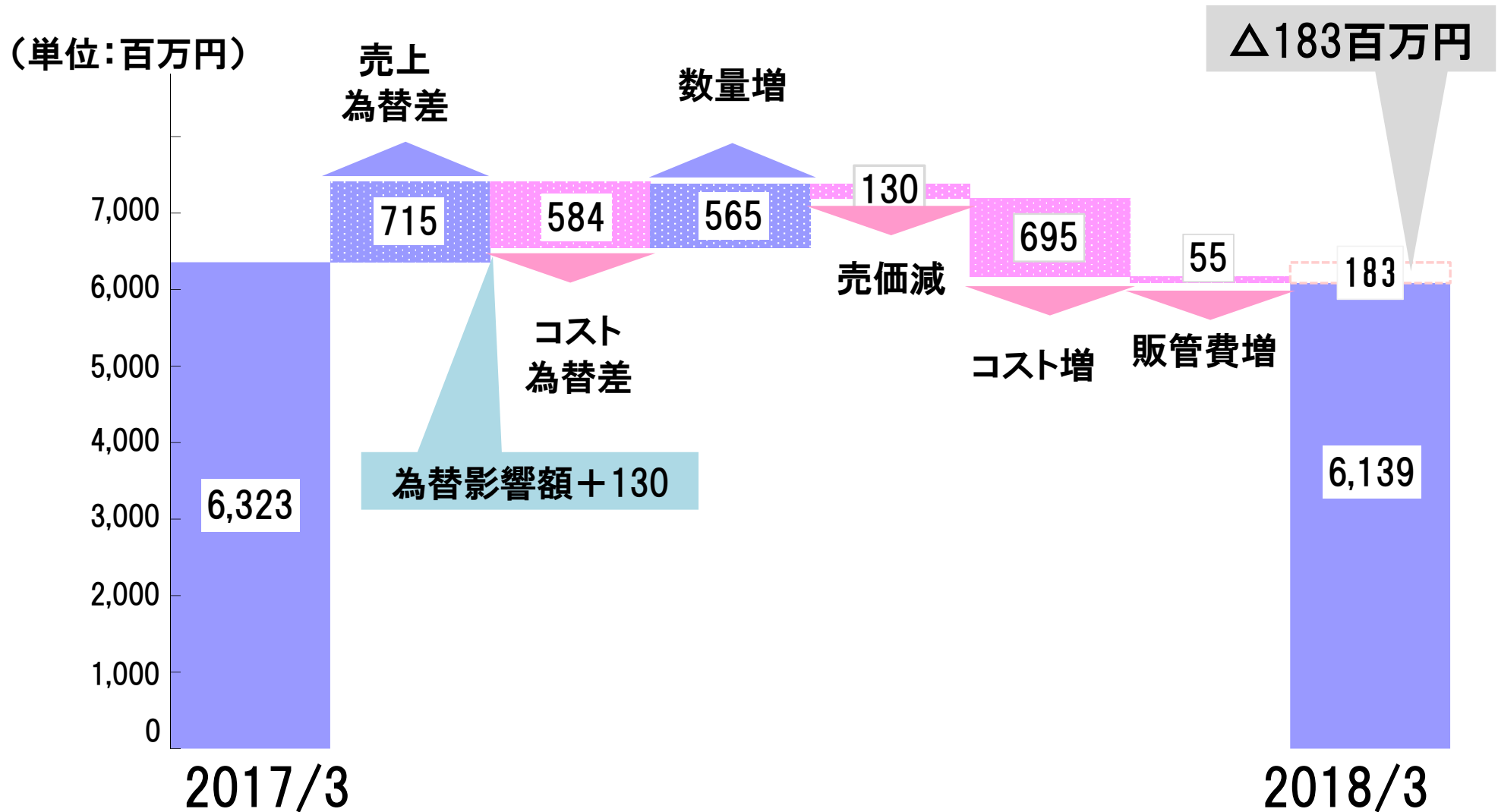


■ 2014年3月期   
 ■ 2015年3月期   
 ■ 2016年3月期   
 ■ 2017年3月期   
 ■ 2018年3月期   
 一同率

※( )は前年比増減率

(単位:百万円、%)





## ■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期	前年差
営業外収支	△62	132	△195
営業外収益(為替除き)	375	367	+8
営業外費用(為替除き)	△76	△108	+31
為替差額	△361	△126	△235
特別損益	△4	△106	+102
特別利益	32	17	+15
特別損失	△36	△123	+87

## ■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期 年間計画	実行率
設備投資	2,674	2,083	3,014	88.7
減価償却費	2,185	2,038	2,207	99.0
研究開発費	2,871	2,980	3,170	90.6

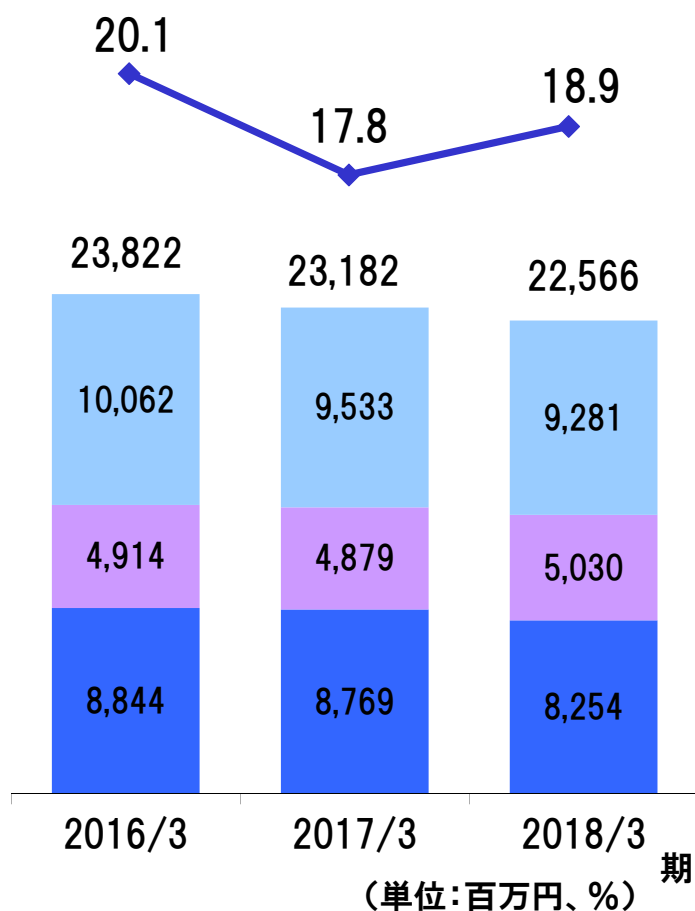
(単位:百万円、%)

	当期実績	対前年		対計画	
		前期実績	増減率	通期計画※	達成率
<b>オフィス機器部門</b>					
売上高	22,566	23,182	△2.7	22,700	99.4
営業利益	4,266	4,133	+3.2	4,300	99.2
営業利益率	18.9	17.8	(+1.1P)	18.9	(△0.0P)
<b>インダストリアル機器部門</b>					
売上高	42,313	40,528	+4.4	42,200	100.3
営業利益	1,829	2,207	△17.1	1,650	110.9
営業利益率	4.3	5.4	(△1.1P)	3.9	(+0.4P)
<b>HCR機器部門</b>					
売上高	3,257	3,257	+0.0	3,300	98.7
営業利益	43	△17	—	50	87.5
営業利益率	1.3	△0.5	(+1.8P)	1.5	(△0.2P)

※2018年1月30日に発表した業績予想修正値



- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 営業利益率



**売上高 22,566百万円 / 営業利益 4,266百万円**  
 (前年同期比△2.7% / 前年同期比+3.2%)

## 国内オフィス事業

- ・売上高 8,254百万円 前年同期比△5.9%
- ・新機種の投入により電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が増加。
- ・文具関連製品とタイムレコーダの販売が減少。

## 海外オフィス事業

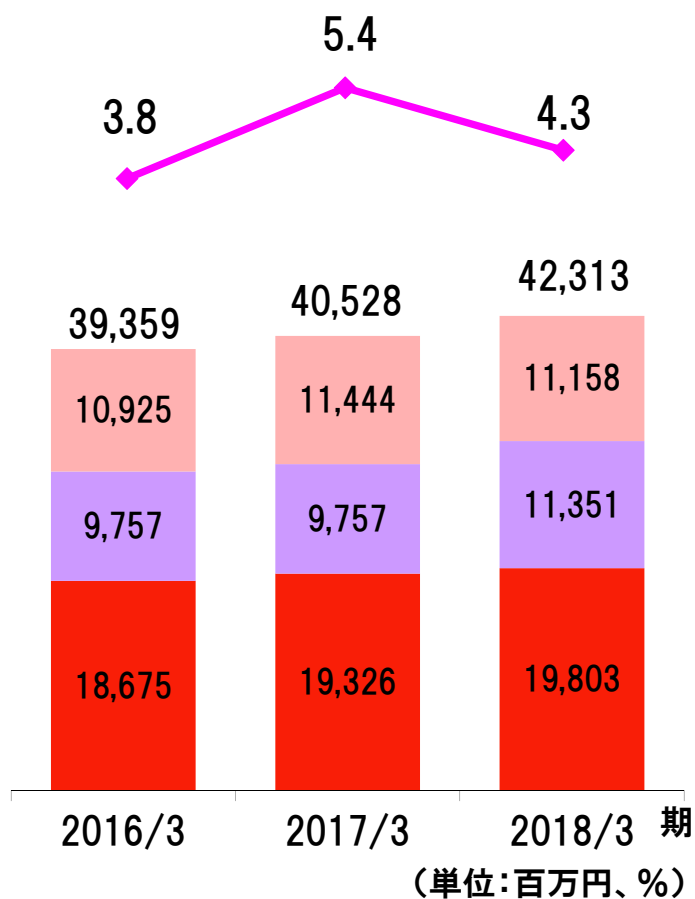
- ・売上高 5,030百万円 前年同期比+3.1%
- ・表示作成機「Bepop(ビーポップ)」の販売が英国子会社ライトハウス社による欧州市場での拡販により増加。
- ・チューブマーカー「レタツイン」の販売がアジア市場で伸長。

## オートステープラ事業

- ・売上高 9,281百万円 前年同期比△2.6%
- ・複写機市場変動の影響により、第1, 3四半期における販売減少をカバーすることが出来ず、年間で減収。



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 営業利益率



**売上高 42,313百万円 / 営業利益 1,829百万円**  
 (前年同期比+4.4% / 前年同期比△17.1%)

## 国内機工品事業

- ・売上高 19,803百万円 前年同期比+2.5%
- ・6月に新機種を発売したハンディコンプレッサが着実に販売を伸ばし、木造建築物向け工具の販売が増加。
- ・鉄筋結束機の新製品「ツインタイヤ」の販売が好調、コンクリート構造物向け工具の販売が増加。

## 海外機工品事業

- ・売上高 11,351百万円 前年同期比+16.3%
- ・欧米市場で鉄筋結束機「ツインタイヤ」を発売し、事業全体を牽引。
- ・木造建築物向け工具の販売は市場開拓を進め、増加。

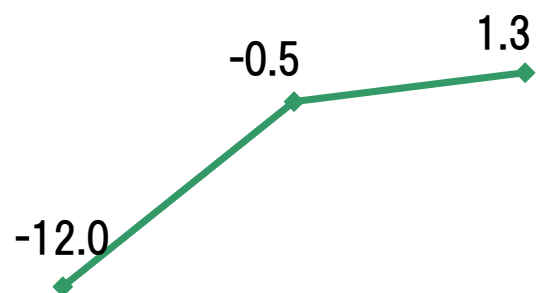
## 住環境機器事業

- ・売上高 11,158百万円 前年同期比△2.5%
- ・浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が戸建て住宅、マンション向けで増加したことに加え、リフォーム市場で導入が進む。
- ・床暖房製品の販売が減少し、事業全体では減収。



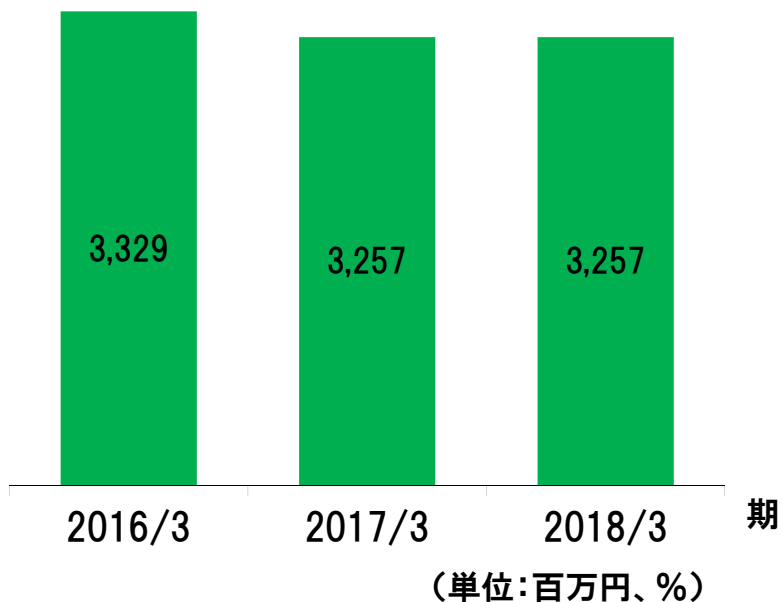
■ HCR機器部門 売上高  
— HCR機器部門 営業利益率

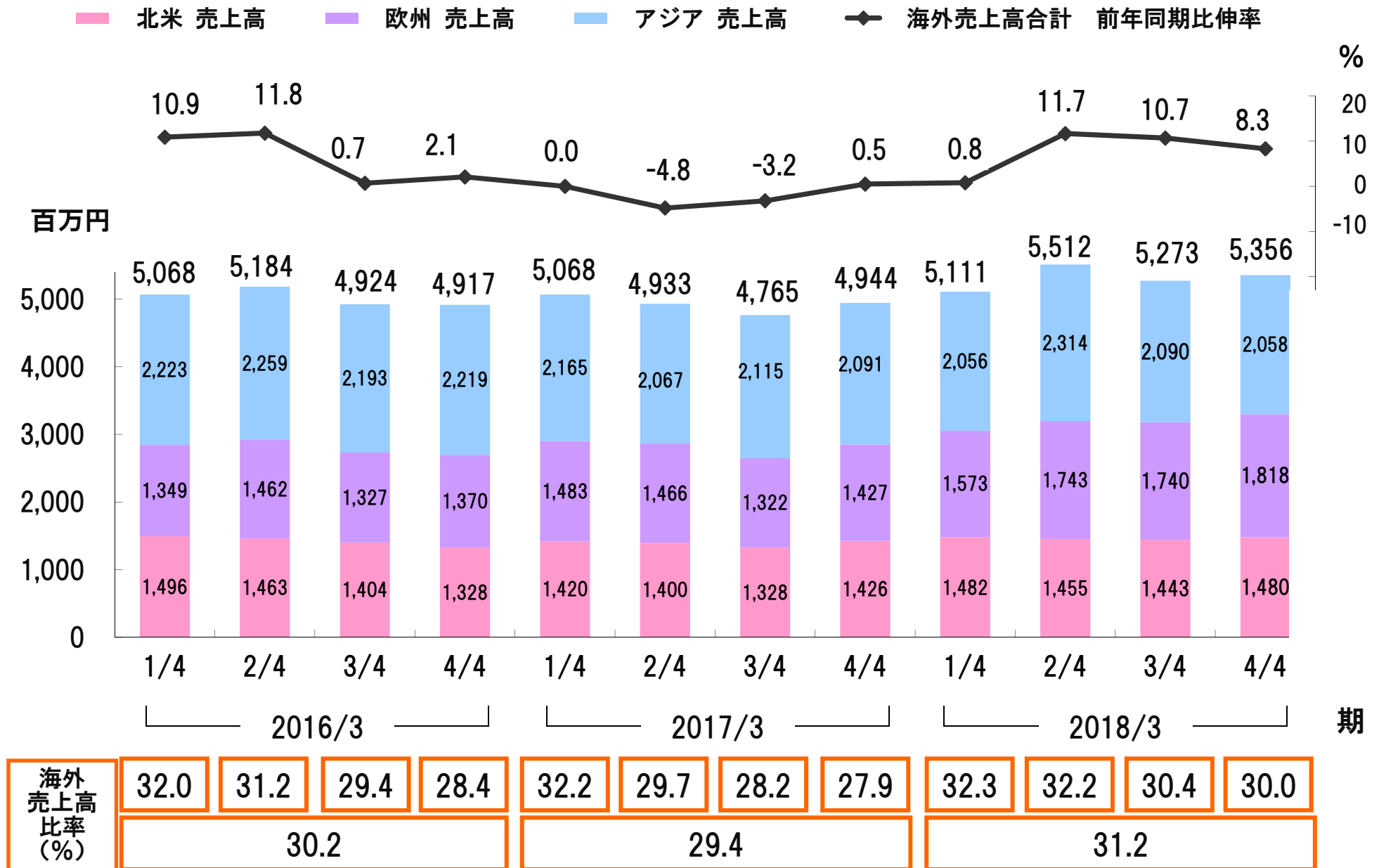
売上高 3,257百万円 / 営業利益 43百万円  
(前年同期比+0.0% / 前年同期比-)



## HCR機器部門

- ・大手レンタルルートへの導入活動に注力し、新製品の高付加価値車いすの採用が増加。
- ・一方で、標準車いすが伸び悩むなど、売上高は前年同水準となった。
- ・高付加価値車いすの販売増加と固定費削減により、収益性が向上し、営業利益は黒字化。





※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。



# 中期経営計画

(2019～2021年3月期)

単位(億円)

	2018年3月期 実績 (87期)	2019年3月期 次期事業計画 (88期)	伸長率	2021年3月期 中期経営計画 (90期)	2021/2018 年平均伸長率
売上高	681.3	704.0	3.3%	782.0	4.7%
売上総利益	264.5	275.0	4.0%	317.4	6.3%
売上総利益率	38.8%	39.1%	+0.3P	40.6%	—
営業利益	61.3	64.0	4.2%	83.4	10.8%
営業利益率	9.0%	9.1%	+0.1P	10.7%	—
経常利益	60.7	65.5	7.8%	85.4	12.0%
当期純利益	46.5	46.0	△1.2%	60.0	8.9%

■想定為替レート 米ドル110.00円、ユーロ130.00円

単位(億円)

	2018年3月期 実績 (87期)	2019年3月期 次期経営計画 (88期)	伸長率	2021年3月期 中期経営計画 (90期)	2021/2018 年平均伸長率
<b>インダストリアル部門</b>					
売上高	423.1	437.0	3.3%	490.0	5.0%
営業利益	18.2	20.7	13.2%	40.0	29.8%
営業利益率	4.3%	4.7%	+0.4P	8.2%	—
<b>オフィス機器部門</b>					
売上高	225.6	232.0	2.8%	252.0	3.7%
営業利益	42.6	42.2	△1.1%	41.0	△1.3%
営業利益率	18.9%	18.2%	△0.7P	16.3%	—
<b>HCR機器部門</b>					
売上高	32.5	35.0	7.4%	40.0	7.1%
営業利益	0.4	1.1	151.5%	2.5	78.8%
営業利益率	1.3%	3.1%	+1.8P	6.1%	—

各事業の役割の  
明確化

部門間を跨ぐ  
組織横断活動の推進

より戦略的な  
事業運営

全社リソースの  
有効活用・最適配分

セグメント全体の  
成長性と収益力を強化





### 計画策定時の環境認識

- ・国内新設住宅着工戸数は減少傾向、欧米の住宅建設は堅調に推移
- ・消費生活用製品安全法「長期使用製品安全点検制度」の本格運用

### 国内機工品事業

- ・新設住宅着工戸数に左右されにくい周辺市場(型枠大工、板金、リフォーム)の開拓

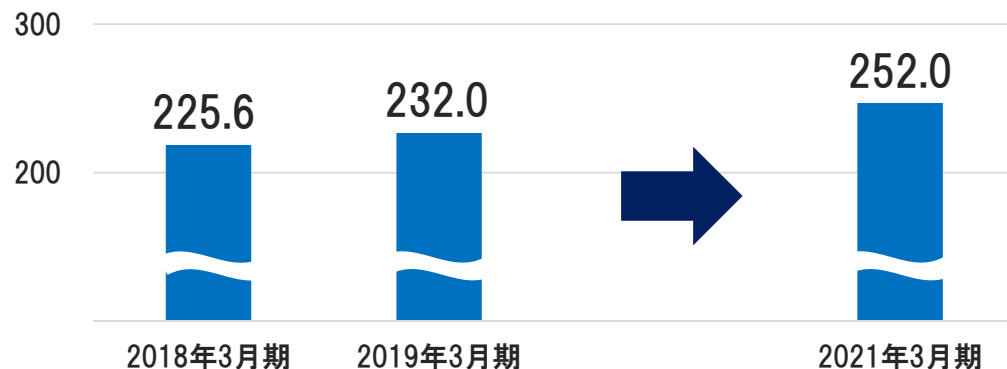
### 海外機工品事業

- ・鉄筋結束機「ツインタイヤ」を全世界で販売し、事業拡大を目指す
- ・欧州木造建築市場へ高圧釘打機を拡販
- ・海外農産市場を開拓し、事業規模を拡大

### 住環境機器事業

- ・「ドライファン」の点検・リフォーム・リプレイスの B to C ストックビジネスを展開
- ・既存の顧客に対し、点検の確実な実行

## 部門売上高推移 (億円)



## 計画策定時の環境認識

- ・紙の需要減少、ペーパーレス化が続く
- ・複写機メーカーの組織再編や事業ドメインの変化

## 国内オフィス事業

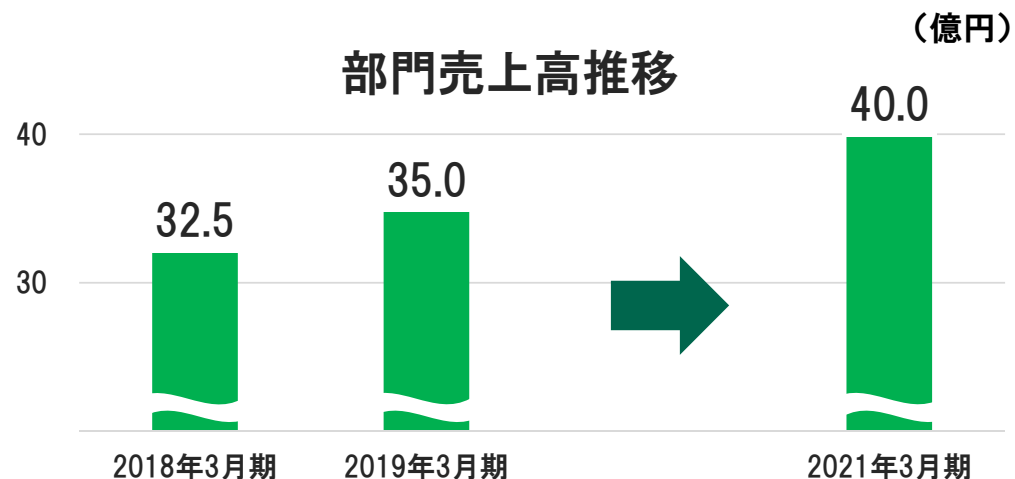
- ・ 表示作成機 Bepopなどストックビジネスの商品・サービスを高め、顧客基盤を強化
- ・ 文具製品の連続的な新製品投入によりブランド力を強化

## 海外オフィス事業

- ・ 米国や中国において、Bepopの商品ライン拡充により市場を拡大
- ・ 文具事業は、販売ルートの構築をすすめ、欧州市場を開拓

## オートステープラ事業

- ・ 既存製品の付加価値モデル検討とドキュメント周辺市場の探索



### 計画策定時の環境認識

- ・高齢者人口の増加と介護市場の拡大
- ・一方、介護保険制度改定にあわせ、介護機器卸業者の集約化の可能性

### カワムラサイクル

- ・国内の大手レンタル卸業者での全国採用に向けて、営業活動を強化
- ・高付加価値新製品の投入により、市場シェアの拡大を図る
- ・中国立泰工場では省人化等の製造改革を推進、さらなる収益改善を図る

## ■鉄筋結束機とは

1993年 世界で初めて充電式鉄筋結束機「RE・BAR・TIER(リバータイア)」を国内発売。

1995年 海外モデルを欧州にて発売。

2017年 鉄筋結束機新製品「TWINTIER(ツインタイア)」を発売。

## ■鉄筋結束機「**TWINTIER**」特長(※当社従来機種比較)

1. 結束スピード 1.3倍 → 作業効率の向上
2. 結束力 1.5倍 → 新市場の開拓
3. ミミ高さ 半減 → 新市場の開拓

## ■重点課題

### 事業運営

- ・ セグメント管理の視点により、国内外での販売事例や現場情報の共有により、事業拡大を加速させる

### 海外

- ・ 新製品「ツインタイア」を全世界で販売し、市場の拡大を進める
- ・ 需要地に対応した消耗品供給体制を構築し、競争力のアップと収益の拡大を目指す

### 国内

- ・ 土木・プレキャストコンクリート市場の開拓
- ・ 建築市場では作業効率の向上による普及率向上と消耗品使用量増加を図る。



## ■概要

所在地:タイ チョンブリ県

生産品目:鉄筋結束機消耗品(タイワイヤ)

本稼働:2018年6月予定



## ■目的

- ・タイワイヤの生産能力を増強し、事業拡大を支援する
- ・部材の現地調達と製造工程の内作化によるコストダウン

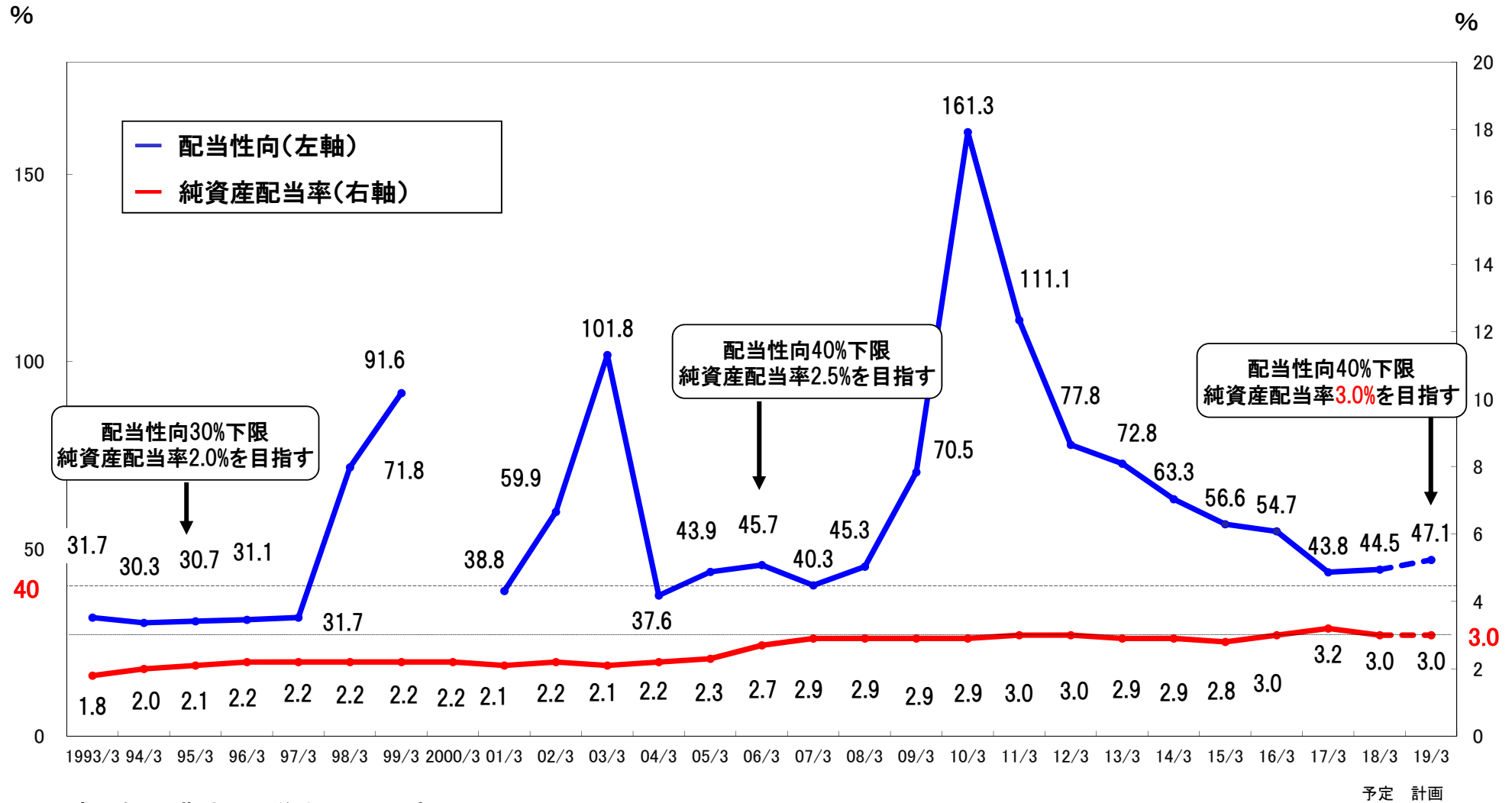


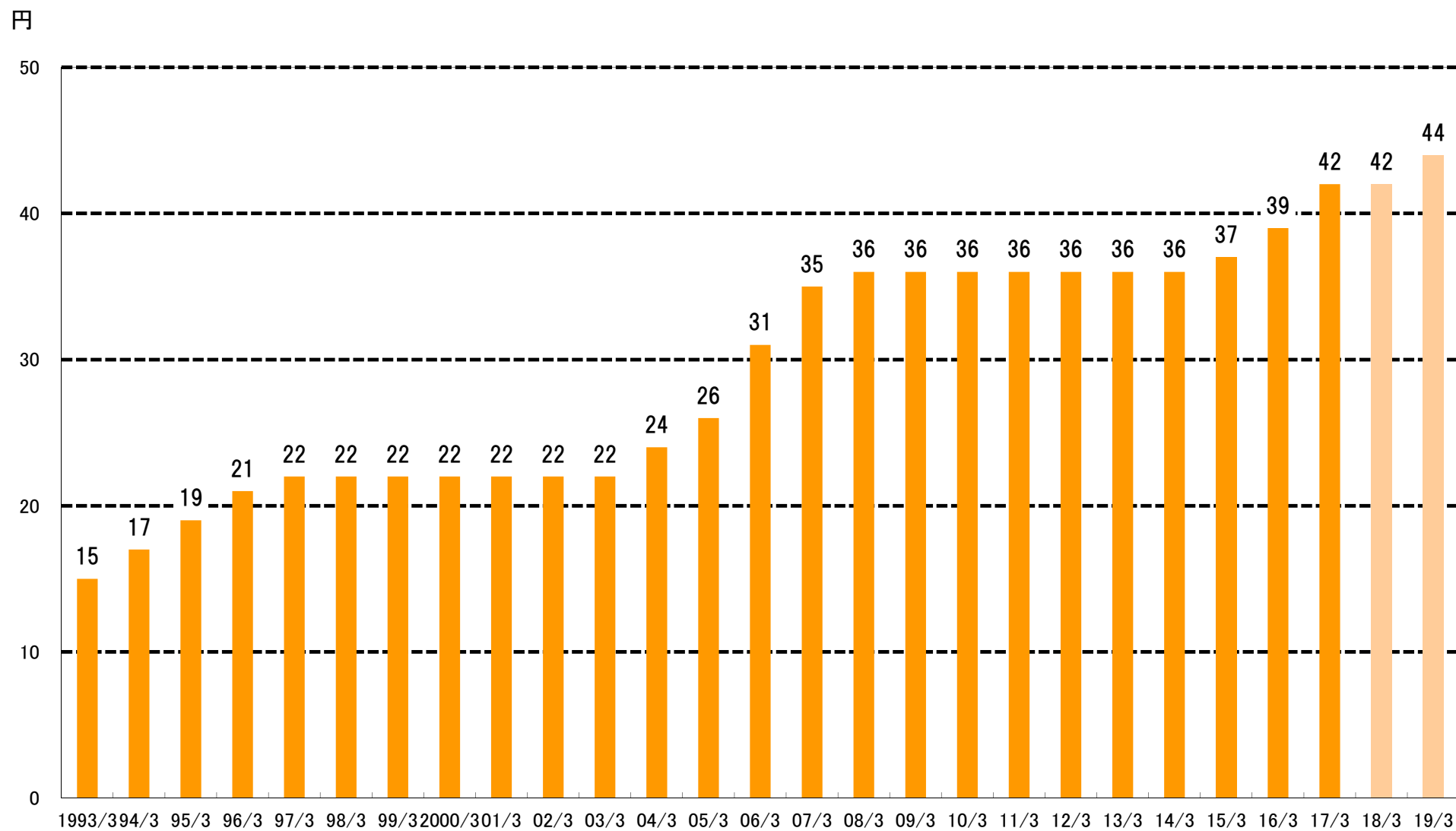
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより、業績に裏づけされた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

**2019年3月期より配当方針を変更、長期的に安定した配当を継続するべく連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%を目指す」**

## 株主還元指標の推移

	2016年3月期 実績 (85期)	2017年3月期 実績 (86期)	2018年3月期 実績 (87期)	2019年3月期 次期経営計画 (88期)
配当性向	54.7	43.8	44.5	47.1
純資産配当率	3.0	3.2	3.0	3.0
ROE	5.4	7.2	6.7	6.3
1株当たり純利益(円)	71.27	95.93	94.46	93.37
1株当たり純資産(円)	1,301.81	1,362.05	1,450.61	1,502.35





予定 計画





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。